

PRAEVIDENTIA DAILY (4月7日)

昨日までの世界：米雇用統計は悪くないがポジション調整/ECBのQE検討追報

先週金曜は雇用統計後のドル大幅安が特徴的だった。非農業部門雇用者数は+19.2万人と、市場予想の+20.0万人を若干下回ったものの近い数字で、かつ前月分+19.7万人へ、前々月分も+14.4万人へ、2カ月合計で3.7万人分上方修正されており、ドル急落に繋がるような内容ではなかった。もっとも、ドルおよび米長期債利回りは、このところ米経済指標が予想を若干だが下振れするものが多かったにも拘らず上昇が続いており、事前にいい結果を期待し過ぎていた面があり、発表後、市場予想を上回らなかったためポジション調整に繋がったとみられる。

主要通貨ペアの中では、ドル/南アランドの下落が最も大きく、豪ドルとNZドルの対米ドル相場の上昇、そしてドル/円下落が大きかった。ドル/ランドは10.63ランド近辺から一時10.50ランドへ下落し、年初来安値(ランド高値、年初の10.40ランド)に近づいている。豪ドル/米ドルは一時0.9308ドルへ、NZドル/米ドルは一時0.8604ドルへ上昇した。ドル/円は103.90円近辺から一時103.20円へ下落している。豪ドル/円、NZドル/円はドルクロスとドル/円の変動のタイミングのずれから上下したが、結局対米ドルでの豪ドル、NZドルと円の上昇が殆ど同じだったことから、終値ベースではほぼ横ばいだった。

主要通貨の中では、ユーロとポンドが対ドルで上昇せず横ばいだったのは異例だ。ユーロに関しては恐らく、前日のECB政策理事会で量的緩和検討が強調され、かつ先週金曜も、ECBの内部シミュレーションによると、総額1兆ユーロ、あるいは毎月800億ユーロの債券購入を行う場合、2016年のインフレ率を0.2~0.8%ポイント押し上げることが可能との報道(ドイツの有力一般紙FAZ紙)や、ECBがABS(資産担保証券)の購入案について今月中にもBoEと協議する、との報道(同)が、ユーロの上昇を抑制したとみられる。

今回の米雇用統計発表後の主要通貨ペアの前日比変動率(平均値、NY引け値ベース)

	USD/ZAR	USD/JPY	CAD/JPY	USD/CAD	AUD/JPY	AUD/USD	NZD/JPY	EUR/JPY	GBP/JPY	NZD/USD	EUR/USD	GBP/USD	ZAR/JPY
NFP下振れ(2011年以降)	-0.19	-0.23	-0.46	+0.25	-0.25	-0.02	-0.09	-0.13	-0.02	+0.15	+0.11	+0.21	-0.04
NFP下振れ(2012年以降)	-0.39	-0.33	-0.50	+0.18	-0.26	+0.07	-0.02	+0.02	-0.04	+0.31	+0.35	+0.30	+0.06
NFP下振れ(2013年以降)	-1.09	-0.13	-0.11	-0.01	+0.13	+0.26	+0.32	+0.36	+0.39	+0.46	+0.48	+0.53	+0.95
3月分	-0.74	-0.62	-0.11	-0.49	+0.04	+0.65	+0.02	-0.74	-0.75	+0.64	-0.11	-0.14	+0.18

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

ドル/円	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
	-0.6	-0.04	-0.04	+0.00	-0.08	-0.08	+0.00	-1.3	-0.1	+0.8	+0.5
ユーロ/ドル	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差
	-0.1	+0.03	-0.02	-0.04	+0.03	-0.05	-0.08	+0.7	-1.3	+0.5	-0.03
ポンド/ドル	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
	-0.1	+0.00	-0.04	-0.04	+0.01	-0.07	-0.08	+0.7	-1.3		
豪ドル/米ドル	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
	+0.6	+0.02	-0.03	-0.04	+0.05	-0.03	-0.08	-1.3	+0.7	+0.6	
NZドル/米ドル	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
	+0.6	+0.04	+0.00	-0.04	+0.07	-0.00	-0.08	-1.3	+0.7	+0.6	
米ドル/加ドル	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
	-0.5	-0.03	-0.04	-0.01	-0.02	-0.08	-0.05	-1.3	+0.8	+0.6	

(注)為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

主要通貨ペアの前週比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(先週1週間)

変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent	
ドル/円	+0.4	-0.04	-0.04	+0.01	-0.02	-0.00	+0.02	+0.4	+2.5	-0.5	-1.2
変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差	
ユーロドル	-0.3	+0.06	+0.02	-0.04	+0.01	+0.00	-0.00	+1.9	+0.4	-1.2	-0.12
変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.5	+0.09	+0.05	-0.04	+0.09	+0.09	-0.00	+1.0	+0.4	+0.8	-0.1
変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.7	+0.10	+0.06	-0.04	+0.06	+0.06	-0.00	+1.0	+0.4	+0.8	-0.1
変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価			
ポンドドル	-0.4	-0.03	-0.06	-0.04	-0.04	-0.00	+1.2	+0.4			
変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	世界株価	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.7	-0.05	-0.04	+0.02	-0.05	-0.00	+0.04	+1.0	+0.4	-0.5	-0.1

(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅(%ポイント)。

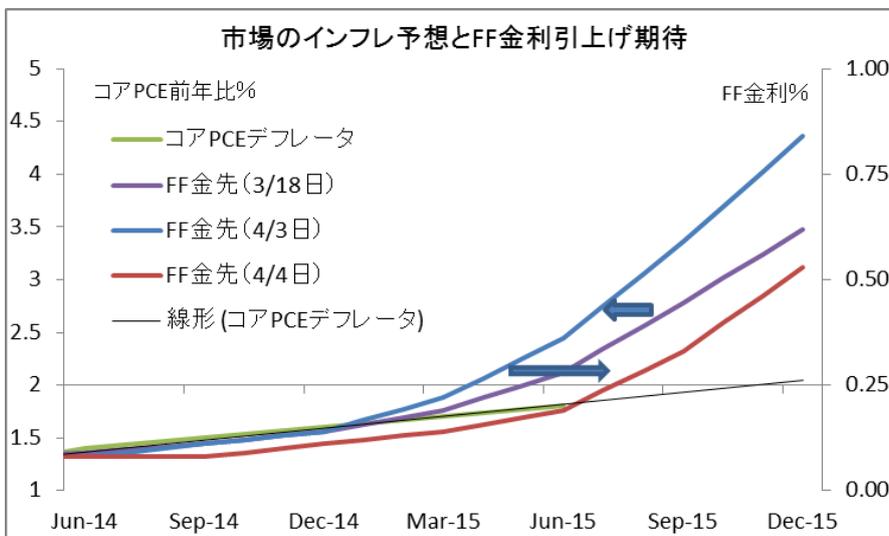
きょうの高慢な偏見：ドル反発の小ささを確認へ

注目通貨：ドル/円↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
NZ・3月QV住宅価格・前年比	9:00	+9.3%		
豪・3月ANZ求人広告件数・前月比	10:30	+5.1%		
独2月鉱工業生産・前月比	15:00	+0.8%	+0.3%	
スイス3月CPI・前年比	16:15	-0.1%	-0.1%	
Mersch・ECB理事発言	18:40			
Constancio・ECB副総裁議会証言	22:00			
Bullard セントルイス連銀総裁発言	0:45			ややタカ派、投票権なし

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日については、市場を動かしそうな材料が少ない中、先週金曜のさほど悪くない雇用統計結果を受けたドル大幅下落はやや行き過ぎとみられることから、特にドル/円に反発リスクがある。FF金利に織り込まれている市場のFF金利引上げ時期に関する期待をみると(下図)、3月FOMC前は2015年半ばだったのが、雇用統計直前の4月3日までには2015年4月頃へ前倒しされていた。それが雇用統計を受けて一気に2015年8月頃へ後ずれしている。2015年半ばに戻るのであれば分かるが、2015年8月までの後ずれは行き過ぎで、今後再び前倒し方向に修正される可能性が高いとみられる。但し、ドル/円は反発しても目先は雇用統計発表前の水準(103.90円以上)回復は難しく、逆に上値の重さを意識させることになるだろう。



今週は、通常は重要視される材料がいくつかあるが、為替市場に強い方向性を与えるものとはならず、全体としてつかみどころのない相場展開となりそうだ。米国で注目されるのは9日の3月FOMC議事要旨だ。3月FOMCでは、量的緩和が今年秋に終了した後も「相当な期間 (considerable time)」FF金利は据え置かれ、「相当な期間」は6か月程度と Yellen 議長が質疑応答で回答し、来年春のFF金利引上げ期待に繋がったことや、メンバーの2015年末のFF金利予測(中央値)が前回の0.75%から1.00%へ上昇したことも市場が想定していたよりもタカ派的で、米中長期債利回り上昇とドル高に繋がっていた。こうした認識と変わらない内容となる場合には、やはりFOMCはFF金利引上げ時期として来年半ばというより来年春を想定しているということを確認し、タカ的と受け止められドル下支え要因となる。一方、インフレの低さが強調されていたり、量的緩和縮小の遅延の可能性や来年のFF金利引上げに慎重な意見が多い場合には、ハト派的と受け止められドル安要因となり、目先のドル/円の104円台の天井感を強めるだろう。

また、10日の豪3月雇用統計および3月中国輸出入統計が注目で、これらはここ数か月振れが大きかったことから、市場予想から乖離する可能性が高いという意味で市場を動かしそうだ。豪雇用統計については、前月2月分雇用者数が+4.73万人と急増、今月は+2500人と増加が小幅になる予想だが、これまでの月次の振れからすればマイナスに転じてもおかしくない。但し、失業率については、前月の6.0%から6.1%への上昇が予想されているが、中央値は僅差で6.1%となっているようで、6.0%を予想している向きも多く、雇用者数とは逆に予想比改善(低下)リスクがある。このため、指標全体の結果がどちらになるか予想が難しく、豪ドルも発表を受けて大きく上昇するだろう。中国輸出入統計では、豪州やニュージーランドの主要輸出先であるため輸入の注目度が高いが、このところ前年比+10%程度の高い伸びを続けているため+4.0%への鈍化が予想されており、更に悪化する場合には豪ドルやNZドルの下押しリスクとなるだろう。

その他、8日の日銀決定会合、10日のBoE金融政策決定会合ではいずれも政策変更は予定されておらず、市場への影響はないだろう。10-11日のG20財務相・中銀総裁会合ではウクライナ問題等が議論される見込みだが、ロシアも含む大所帯のG20諸国ではサプライズをもたらすようなことが決定される可能性は非常に低く、注目度も低い。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者(投資助言・代理業) 関東財務局長(金商)第2733号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641